

住民投票に永住外国人も

財政総務委で山中智子議員



山中智子議員

ていると指摘。「市民のための議論ではなく、政局で決められている」と批判しました。

の下に永住外国人を対象に加えた住民投票の例は、40自治体以上に広がっています。山中氏は、「都」構想の住民投票は「国の参政権ではなく、

「特別区」に新庁舎を建設せず、現在の大阪市役所本庁舎を利用する「合同庁舎」案は、制度案の方針を大転換する問題だが24分しか議論しておらず、議員定数問題の審議はわずか13分26秒だったとし、「住民投票ありきという」スケジュールありきだ。時間をかけて議論すればほろが出るだけから、数の力で決まったかのように対応する今の流れは、許されないと力説しました。

財政総務委員会(6日)で山中智子議員は、大阪市を廃止して「特別区」に分割する、いわゆる

自分が住んでいる大阪府をなくすかどうかという大きな問題だ」と強調しました。

山中氏は、「都」構想の制度案を議論する法定協を巡り、昨年未までの23回の協議会では何も決められず、案の修正もなかったと述べました。ところが4月の選挙後は、

「大阪都」構想の住民投票に、永住外国人も参加できるよう求めた陳情などについて質問しました。

「地方自治、住民が主人公の立場に立つなら、永住外国人を締め出す理由はどこにもない」と主張。「都」構想の住民投票について定めた大都市

一部会派の修正意見を取り込んで議論が急変し、この数カ月間で次々に制度案の方向性が確認され

全国では、一定の条件

票について定めた大都市

度案の方向性が確認され